

こんな経済状況の中で ええ〜っ 値上げ&有料化 オンパレード

STOP!!

暮らし 守れ! 奮闘中

日本共産党議員団



なんでもかんでも受益者負担

3月議会、2024年度の予算審査を行いました。これから8年間の将来目標をまとめた第6次総合計画の開始の年になり、自治体として市民の命と暮らしを守り、何よりも物価高で苦しむ市民に寄り添った施策・予算になっているかが問われます。

ところが、施政方針・予算で示されたものは、学校給食費、後期高齢者医療保険料、介護保険料、キセラ周辺駐車場などの値上げ、無料だった駐輪場の有料化、ごみの有料化など、受益者負担を口実に市民へ負担増を強い、住民サービスを切る捨てる内容のオンパレードでした。

市役所って何をするとところ?!

日本共産党議員団は、地方自治法にある自治体本来の役割が「住民福祉の増進」であること。市民から預かった税金は、受益者負担ではなく「富の再分配」を原則に使うことが本来の市役所の仕事であると指摘し、予算案には反対しました。



給食代約1か月分値上げ

小中学校で6,300万円負担増

4月から物価高を理由に、学校給食費を小中学校・養護学校で一人当たり年間で約5,000円も値上げします。全国では、教育にかかる費用がかさむ中学生の負担軽減を目的に無償化が進んでおり、県下では明石市、たつの市に続きお隣の伊丹市も基金や国の交付金を活用して中学校給食を無償にし、小学校給食も据え置きにしています。

予算審査前に値上げ決定ってありえない!

値上げについては、予算審査前の1月に保護者へ値上げの案内を示しており、市民・議会の軽視が甚だしく横暴な進め方です。

議員団は、学校給食費の無償化を求めるとともに、市の安定化基金約4,800万円と、国の物価高騰対策臨時交付金を使い値上げを止めて負担軽減を図るべきと求めました。



国の財源
利用してよ~!

基金
使ってよ~!



3月議会 議案名	会派名 議員名 ※敬称略	日本共産党			川西まほろば会					公明党				連合かわにし 市民の会				日本維新の会			市民 ファースト		無所属		
		黒田みち	北野のり子	吉岡けんじ	秋田修一	松隈紀文	岡田龍太郎	加藤仁哉	西山博大	大矢根秀明	山崎孝弘	榮奈津子	大崎淳正	平岡譲	福西勝	川北将	中井成郷	岡留美	坂口美佳	内山裕介	角田楨司	田中麻未		斯波康晴	加茂文子
令和6年度一般会計予算		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
令和6年度後期高齢者医療事業特別会計予算(値上げ)		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度介護保険事業特別会計予算(値上げ)		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
戸籍証明書の広域交付を可能とする条例の改定(マイナンバー利用拡大)		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改定(マイナンバー利用拡大)		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例等の公布を電子のみに変更する条例の改定		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市民温水プールとキセラ川西プラザの駐車場使用料の値上げ		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険料値上げ及び保険料段階を見直す条例の改定		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市立清和幼稚園を廃園にする設置条例の改定		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
おくやみコーナーの拡充を求める請願		○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
物価上昇に見合う高齢基礎年金の改善を求める請願		○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○

※大崎淳正議員は議長のため議決に加っていません。

後期高齢者医療保険料・介護保険料値上げ!!

後期高齢者医療保険料は、2年毎に見直しが行われ負担率が11.72%から12.67%に。賦課限度額は、66万円から80万円(激変緩和措置:2024年度は73万円)に値上げ。その上、法改正により、出産育児一時金に係る費用の一部を保険者一人当たり637円負担しなければなりません。第9期介護保険料は、所得負担段階(13段階

から17段階)を増やし基準額が月額680円引き上げ5,880円に。介護保険制度が始まり24年を迎えますが保険料が倍近くに膨れ上がり生活を圧迫しています。

議員団は、安心して医療や介護サービスを受けることができる制度にするよう市として国に意見するよう訴えています。



2024年度
検討!

2026年1月?!

指定袋?! ゴミ有料化

市は、ごみ排出量の削減を目的に2026年1月からごみ有料化を始める予定です。有料化の方法については、収集費用を含めた指定袋を導入することを検討していますが、そもそもごみを出すことは、すべての住民が生活を営む上で避けることができない行為で憲法にも公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないと規定され、国や自治体の固有の義務とされています。有料化しなくても住民の協力でごみの減量は十分可能です。物価高騰が続く中、これ以上の費用負担を強いるべきではありません。

※国崎クリーンセンターへの持込ごみ
2025年1月から値上げの提案も...

市財政が厳しい! って言うけれど 市民にだけ厳しくない?!



全市駐輪場有料化

駐輪場は、4月から有料化し民間駐輪場として運営することになります。利用するには、定期購入が必要で一時利用ができない駐輪場もあり、議員団は、無料に戻すことなどを求めています。

市役所駐車場・管理業者には値下げ?!

市役所駐車場(地下を含む)の管理運営は、民間事業者が行い駐車場収入は全額事業者の収入です(収入額は非公開)。

市は、これまで650万円で土地を貸し出していたが、2024年度は、415万円に賃料を値下げします。

防災・減災

安全安心なまちづくりを!

要求実現



3月議会、日本共産党議員団は、自治体の責務である「命、くらし・生業守れ」の立場で、3議員そろって質問・提案を行いました。

特に能登半島地震の被害状況をうけ、市としての防災・減災対策を強化、取り組みを早急に行うこと。また、国が安保関連三法の具体化を進める中、自衛隊基地をもつ市として、国土強靱化や地位協定の住民への影響について質問、憲法九条に則って「戦争準備ではなく平和外交の取り組みこそ行うべき」と国に対して意見を述べるよう強く求めました。



市内 小・中学校体育館

👍 空調整備へ

全小・中学校の体育館に空調整備が行われることになりました。今年度は設計業務、来年度に工事が行われ、教育環境だけでなく避難所環境が前進します。

中学校サポートルーム

👍 支援員 1日配置へ



2023年度から全小・中学校ではじまったサポートルーム。1日4時間の支援員配置が、2024年度から中学校において1日配置となります。

命、くらし

守り・支える地域に...



「誰ひとり取り残さない」
人権が守られることを基本に!

議員団は、大災害が起こることを想定、南北に細長く山坂が多い地形の本市で、水や食料・生活必需品や資材などを地域ごとにバランスよく備蓄すること。「誰ひとり取り残さない」、人権を守る避難所の設置、トイレの確保など具体的な取り組みの提案を行いました。

阪神・淡路大震災から29年、当時より復旧・復興に従事する職員や地元業者が減り、高齢者が増えています。個人の備えや地域の連帯を強化することはもちろんですが、国の防災・減災に対する財政的支援を十分活用して早急な備え・対策を求めています。



“自衛隊”のあるまちで

戦争法(安保法制)による戦争する国づくりを強行する政府は、2024年度の軍事費を8兆円まで増やし、自衛隊基地の強靱化と称してミサイル配備やシェルター建設など整備しています。川西市南部にある伊丹駐屯地(中部方面隊総監部・エリアは2府19県)と川西駐屯地もその対象として整備が計画され、周辺1km(久代地区全域と加茂地区南部)が土地利用規制法による注視区域に指定されました。

国が利用状況に関する報告を求めると、市は区域内の土地・建物の所有者や賃借人などの情報を集め提供することになり、住民監視の強化が懸念されます。

議員団は、自治体として市民の個人情報を守ること、米軍による犯罪・事故などが生じた際に日本の法が適用されるよう日米地位協定の見直しと、憲法を生かした平和外交へ転換することを国に意見するように市へを求めています。

「民間活カ」
なんだって

「プール指導」は
スイミングに

2024年度予算

子育て
どうなる?!
どうする?!

部活動の社会移行は地域へ

市では、子どもたちの多様なニーズに対応していくことや教職員の働き方改革を推進していくことを理由に2026年度から部活動を学校から地域クラブへ移行します。

地域クラブの多くが月謝や入会金、材料費等の負担もあり、家庭の経済的負担が増えることとなります。部活動は学校教育の一環としても重要な役割を担っており、希望する子どもが経済的な理由で諦めることがないよう支援するべきです。



中学校給食センター

市立幼稚園・保育所は廃止?!

市は、市内5つの市立認定こども園を拠点施設とし、待機児童の解消は民間園で行う計画を発表。他に市立保育所が2か所(小戸・中央)残る計画ですが、7中学校区に公立の就学前保育・教育施設がない地域が3校区に広がります。議員団は、顔が見える地域の子育て拠点を減らすべきではないと求めています。

放課後学習支援は民間塾へ

民間事業者による学習支援を放課後の教室で週1回行われることになり、7校で3,787万円の予算が計上されています。支援を要する子どもの実態把握や支援を受ける機会の公平性の確保など民間事業者任せではなく学校との連携が必要です。

中学校
経済的格差を
活動格差に
させない!

自転車通学試行

清和台中学校(けやき坂地区)、東谷中学校(北陵地区)に通う生徒を対象に自転車通学を試験的に2学期から実施する計画です。

議員団は、通学時の安全対策や学校駐輪場の確保、自転車を持たない生徒への支援や通学費補助(電車・バス)を行うよう求めています。

黒田みち

厚生文教常任委員
TEL 090-9987-7909



北野のり子

建設常任委員
TEL 080-3134-0618



吉岡けんじ

総務生活常任委員
TEL 090-1142-4778



これからも、皆さんと一緒に
住民が主人公のまちづくり
がんばっていきます!



黒川里山センター

日本共産党

川西市議会議員団議会報告 2024年春季号

議員団
控室

川西市中央町12-1 川西市役所6F
直通TEL:072(740)1268 / FAX:072(759)1811
メール: info@jcp-kawanishi.org 共産党川西 検索

子育て

- 給食費無償化 ●少人数学級実現
- 医療費18歳まで完全無料化

高齢
になっても...

- 交通費補助
- 補聴器補助

誰もが安心して住みつけることができるように!